

宮トップセミナー が大勢参加

とメッセージを寄せた。

講演では経団連審議会副議長（味の素会長）山口範雄氏が「消費者重視の企業経営」と題し、お客様の声が社内でも共有され、リスク回避や製品の改善活

動に活用されている自社の事例を語った。

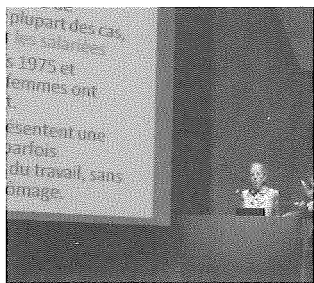
「消費者行政の目指す姿と企業に期待すること」をテーマに講演した阿南久消費者庁長官は、カネボウ化粧品における白斑症状発生問題や食品偽装表示の問題は、企業側の認識不足。消費者との信頼構築や消費者の声を活かした経営を実現することを目指すことを訴えた。

仏女性も仕事と家庭の両立に悩み

ヒーブ二十五周年記念講演会

日本ヒーブ協議会は去る十二月四日、三十五周年の記念講演会を女性就業支援センターで開いた。上智大学外国語学部のミユリエル・ジョリヴェ教授が、「現代女性の働き方 くフランスと日本の『当たり前』の違い」と題して講演。同協議会が実施した「第九回働く女性と暮らしの調査」の発表、三十五年の歩みの紹介なども行われた。

ジョリヴェ教授は、働くフランス人女性の子育て環境について語った。婚外出産が多く、出生率が高い一方で、女性の大半が



講演するジョリヴェ教授

で、移民の女性が多く担う。アイロンがけだけを頼めるサービスなど、日本よりも安価に育児・家事を外注できる環境が存在するという。ジョリヴェ教授は、金融リテラシー教育推進委員会は、去る十二月十日、千代田区・丸ビルコンファレンススクエアで、「日本の学校教育における金融教育・消費者教育を考える」現状と今後の課題」をテーマに金融・消費者教育、ミニシンポジウムを行った。

金融・消費者教育の定着を 金融リテラシー教育推進委員会シンポ

まず、日本消費者教育学会会長・横浜国立大学教授西村隆男氏が「大学での金融リテラシー教育の試みと海外動向」と題して授業の事例を報告した。

「金融消費者教育の定着に向けて」行政・各機関の取り組み、海外動向、目指す方向について」をテーマに行われたパネルディスカッションでは、モデレーターに西村氏、パネリストに消費者庁消費生活情報課米山眞理子課長補佐、金融庁総務企画



消費者教育について様々な提言

「どうせ男性はやらないから、お金で解決した方が平和。日本と違って、週二〜三時間はお手伝いに人が来るのは普通のことだ」と述べた。